

2021年10月1日

関係各位

一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会

社会福祉関係機関と金融機関の意見交換会（第3回）を実施しました

一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会（会長：清水雅彦、以下「本協会」）は、社会福祉法人全国社会福祉協議会（会長：清家篤、以下「全国社会福祉協議会」）と共同で本年5月より開始した「社会福祉関係機関と金融機関の連携強化に関する意見交換会」（以下、「意見交換会」）の第3回意見交換会を8月31日にオンラインで開催しました。

7月6日の第2回意見交換会では、全国地域包括支援・在宅介護支援センター協議会、京都府の中宇治地域包括支援センター及び東京都の府中市地域包括支援センターにご参加いただきましたが、第3回意見交換会では、東京都社会福祉協議会地域福祉部長の森純一氏、伊賀市社会福祉協議会事務局長の田邊寿氏、そして奈良県社会福祉協議会地域福祉課係長の足利健二氏をお招きしました。また、本協会学術顧問の駒村康平慶應義塾大学経済学部教授、金融機関からは本協会の法人会員である全国の銀行や証券、保険などの大手32社が参加しました。

まず、各地域の社会福祉協議会から、日常生活自立支援事業の現状と課題について説明がありました。森氏からは、事業の歴史や利用状況に加え、契約締結審査会や福祉サービス運営適正化委員会等の信頼性を担保するための仕組みやコロナ禍における高齢や障害のある利用者への支援状況について、また、田邊氏からは、本人の意思を踏まえた金銭管理の重要性と金融機関に対する期待について、そして、足利氏からは、同会による支援への注力と金融機関との連携における好事例について、それぞれご報告いただきました。

続いて金融機関からは、池田泉州銀行、SMBC 日興証券、住友生命保険、みずほ銀行から、各社における社会福祉関係機関との連携に対する取組み状況について報告があり、双方の距離感をどう埋めて行けばよいのか等の活発な質疑が行われました。

最後に駒村教授より「100兆円単位のお金の介護という新しい役割を果たしていくためにも、社会福祉関係機関と金融機関の連携は重要なポイントではないか」「当該連携をスムーズに進めるためにも、両者でマニュアルを作成、共有して行く必要があるのではないか」、また、全国社会福祉協議会事務局からは「社会福祉関係機関、金融機関双方の課題が認識できた」「両者でどのように協力できるか、引続き話し合いを進めて行きたい」と、それぞれコメントがありました。

本協会では、引続き全国社会福祉協議会と連携し、社会福祉関係機関、金融機関双方の課題認識や好事例等を踏まえ、両者の連携が具体的に進むよう、議論を重ねて行く予定です。こうした、社会福祉関係機関等との意見交換などを通じ、地域共生社会における金融機関の役割、本人の立場にたった課題の把握など、より広い視点から顧客の課題を把握し解決に向けた検討を引き続き行いたいと考えております。

□ 当日の様子



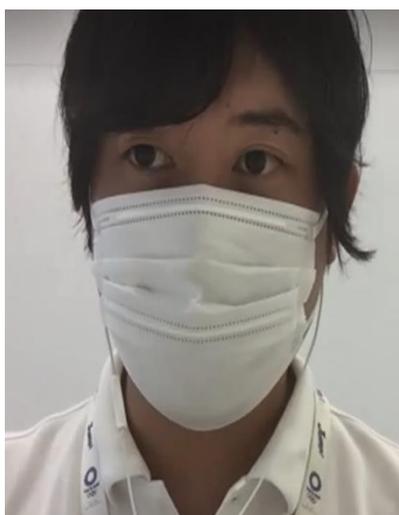
東京都社会福祉協議会
森 地域福祉部長



伊賀市社会福祉協議会
田邊 事務局長



奈良県社会福祉協議会 地域福祉課
足利 住民福祉活動振興係長



みずほ銀行お客さまサービス部
原澤 調査役



慶應義塾大学
駒村 教授



全国社会福祉協議会
高橋 地域福祉部長

□ 参加金融機関（五十音順）

秋田銀行、阿波銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、SMBC 日興証券、紀陽銀行、佐賀銀行、静岡銀行、七十七銀行、住友生命保険、第一生命ホールディングス、第一フロンティア生命保険、太陽生命保険、大和証券、住宅金融支援機構、日本生命保険、野村アセットマネジメント、野村証券、肥後銀行、福岡銀行、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行、三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、明治生命保険、メットライフ生命保険、ゆうちょ銀行

□ 協会ウェブサイト

<http://www.jfgi.jp/>



□ お問い合わせ先

日本金融ジェロントロジー協会 inquiry@jfgi.jp

以 上